

目的 食料費運用には、収支のバランスの視点のみでなく、家族の栄養・嗜好のほか、食品の出回り・調理法など、多岐にわたる意志決定の視点と基準が必要とされる。また近年は食生活の多様化にともない、各家庭の個性にあった食料費運用のためにも、適切な情報への要望は高まりつつある。これらに応えるには、簡易な情報提供方法の開発とともに、わかり易い情報作成の努力が必要である。前者は社会事情が好転に向っているが、後者については、家庭経営の視点に立った、食料費の設計・評価に直結するような総合的情報は、ほとんど見当たらない。今回は情報用資料作成のために、過去の研究で得た、食料費の変容に関連する指標と指数を整理して、食料費変容の体系的把握をしたいと考えた。

方法 家計調査年報(総理府統計局)の食生活実態を資料として得た、1報から10報までの、食料費変容の指数や変容の構造(本学会へ報告)を用いて、昭和55年・全世帯・全国平均を基準点とする、食料費変容の組織図を作成した。

結果 指標には、既存の①エンゲル係数②実態食料費の消費水準③消費者物価食料指数のほか、④外食費率⑤理論食料費の消費水準⑥食糧構成の水準⑦実態基礎食料費の比率等も加えた。これらを縦軸に、①時系列②収入五分位階級別③地方の月別④世帯主の年令階級別⑤栄養所要量別等、食料費変容要因を横軸とする組織図を想定して、多様な指数と算出・位置づけているので、個別家庭の事情にあった情報の入手が容易になった。また指数は、食料費運用の評価にも利用できるように作成しているので、運用上の改善点の気付き、ならびに変容因子の影響力の調整も容易かつ積極的にできるようになった。